2018年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2018年５月15日

上 場 会 社 名　株式会社コンヴァノ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6574　URL　http://www.convano.com/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　明
問合せ先責任者　(役職名) 取締役ＣＦＯ　(氏名) 壷井　成仁　(TEL) 03-3770-1190
定時株主総会開催予定日　2018年６月29日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2018年６月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満四捨五入）

１．2018年３月期の連結業績（2017年４月１日～2018年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年３月期	2,009	12.4	144	33.3	138	36.4	91	42.9	91	42.9	91	42.9
2017年３月期	1,788	25.6	108	281.7	101	－	63	－	63	－	63	－

（注）2017年３月期の税引前利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「－」と記載しております。

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年３月期	42.38	42.38	13.2	8.6	7.2
2017年３月期	29.66	29.66	10.5	6.7	6.0

（参考）持分法による投資損益　2018年３月期　－百万円　2017年３月期　－百万円
（参考）EBITDA　2018年３月期　182百万円　2017年３月期　145百万円
（注）１．当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。
　　２．当社は、2018年１月４日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的１株当たり当期利益」及び「希薄化後１株当たり当期利益」を算出しております。
　　３．当社株式は、2018年３月31日においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付となっているため、「希薄化後１株当たり当期利益」の計算に含めておりません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年３月期	1,643	735	735	44.7	343.75
2017年３月期	1,555	640	640	41.2	299.55

（注）当社は、2018年１月４日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり親会社所有者帰属持分」を算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年３月期	162	△70	△93	99
2017年３月期	133	△50	△54	100

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2018年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2019年３月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2019年３月期の連結業績予想（2018年４月１日～2019年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,330	16.0	230	59.7	220	59.2	140	54.6	140	54.6	63.30

（参考）EBITDA 通期予想　270百万円（48.7%）
（注）「基本的１株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数は、2018年５月15日現在の発行済株式数をもとに算定しております。

※　注記事項
（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年３月期	2,136,810株	2017年３月期	2,136,810株
②　期末自己株式数	2018年３月期	－株	2017年３月期	－株
③　期中平均株式数	2018年３月期	2,136,810株	2017年３月期	2,136,810株

（注）当社は、2018年１月４日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）
　当社は、2018年５月25日（金）に、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結財政状態計算書 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結持分変動計算書 …… 7
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（セグメント情報） …… 10
（１株当たり情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続するなど、穏やかな景気回復が持続しました。世界経済も総じて堅調に推移しましたが、東アジア地域の地政学的リスクの高まりや、欧米の政策動向の不確実性等により、依然として先行きに不透明感が漂う状況が続いております。

このような状況の中、当社が属するネイル業界においては、引き続き堅調な需要に支えられ、当社が展開するネイルサロン「ファストネイル」の利用者数も、前期を上回る推移となりました。

店舗展開では、東海エリアで大型商業施設への初出店となる「ファストネイル イオンモール常滑店」、関西エリアで大型商業施設への初出店となる「ファストネイル イオンモール堺北花田店」など８店舗を新規出店し、2018年３月31日現在の店舗数は47店舗（内１店舗はフランチャイズ）となりました。

集客面では、自社のWEB予約サイトとスマホ用アプリからなる“FASTNAIL TOWN”では、SNSやメールなどを利用して様々な通知を配信するなど、利用促進を強化しました。2018年３月31日現在の会員数は28万人を超え、ご来店のお客様の半数近くは当システムを利用してのご予約を頂いております。来店客に占めるリピーターの割合は約83%となっており、来店客数および単価ともに増加傾向となっております。

物品販売では、アイテム数を増やした他、季節限定商品を強化するなどにより、売上を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益は2,009百万円（前期比12.4%増）、営業利益は144百万円（同33.3%増）、税引前利益は138百万円（同36.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は91百万円（同42.9%増）、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA（※）は182百万円（同25.3%増）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

（店舗数）

ブランド名	地域	2017年３月31日	新規出店	統合	2018年３月31日
ファストネイル	関東エリア	28(1)	5	△１	32(1)
	東海エリア	2	2	－	4
	関西エリア	4	1	－	5
	計	34(1)	8	△１	41(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	4	－	－	4
ファストネイル・ロコ	関東エリア	2	－	－	2
合計		40(1)	8	△１	47(1)

（注）( )内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

（新規出店・統合）

年	月	内容
2017年	５月	ファストネイル 銀座店（東京都中央区）をリニューアル（注）
	８月	ファストネイル イオンモール常滑店（愛知県常滑市）を新規出店
	９月	ファストネイル マルイファミリー志木店（埼玉県志木市）を新規出店 ファストネイル 阪急大井町ガーデン店（東京都品川区）を新規出店
	11月	ファストネイル プライムツリー赤池店（愛知県日進市）を新規出店
	12月	ファストネイル サクラス戸塚店（神奈川県横浜市戸塚区）を新規出店
2018年	１月	ファストネイル ららぽーと海老名店（神奈川県海老名市）を新規出店
	３月	ファストネイル 武蔵小杉東急スクエア店（神奈川県川崎市中原区）を新規出店 ファストネイル イオンモール堺北花田店（大阪府堺市北区）を新規出店

（注）ファストネイル 銀座４丁目店（東京都中央区）を統合

（業績）

既存店における利用客、単価の増加に加え、新規出店による増収効果も伴い、売上を堅調に伸ばしました。当連結会計年度における総利用客数は47万人を超え、前期に比べ10%以上増加する結果となりました。サマーシーズンや12月後半において需要は更に高まり、一部の店舗では予約が取れない状況が続くなどの状態が見られました。これらは年々高まるネイル需要と利用者の裾野の拡がりによるところが大きく、当連結会計年度に新規出店した８店舗につきましても好調な滑り出しとなっており、既存店の伸びと相まって業績を底上げしました。

これらの結果、売上収益は2,000百万円（前期比12.3%増）、セグメント利益は144百万円（同28.6%増）となりました。

② メディア事業

（業績）

新たな営業体制の強化を進めたことに加え、店舗オペレーションとの連携を深める取り組み等によって広告価値を高めたことが奏功し、顧客の支持獲得につながった結果、幅広い業種のクライアントに利用いただくことができました。また、店舗で放映する映像広告とタイアップしたネイルデザインを投入するなど話題性のある取り組みにも注力しました。

これらの結果、売上収益は11百万円（前期比25.2%増）、セグメント利益は０百万円（前期はセグメント損失４百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計	1,555	1,643	88
負債合計	915	908	△7
資本合計	640	735	94

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、249百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が33百万円、棚卸資産が６百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、1,393百万円となりました。これは主に、有形固定資産が22百万円、その他の金融資産が21百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、1,643百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、477百万円となりました。これは主に、その他の流動負債が48百万円、営業債務及びその他の債務が41百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、431百万円となりました。これは主に、借入金が99百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ７百万円減少し、908百万円となりました。

（資本）

資本合計は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、735百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フロー の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１百万円減少し、99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は162百万円（前期比30百万円増）となりました。これは主に、税引前利益138百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額66百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円（前期比20百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を46百万円計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93百万円（前期比39百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入を111百万円計上した一方で、短期借入金の返済による支出を101百万円、長期借入金の返済による支出を100百万円それぞれ計上したことによるものであります。

（４）今後の見通し

	2018年３月期実績 （百万円）	2019年３月期予想 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
売上収益	2,009	2,330	321	16.0
営業利益	144	230	86	59.7
税引前利益	138	220	82	59.2
当期利益	91	140	49	54.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	91	140	49	54.6
基本的１株当たり当期利益（円）	42.38	63.30	20.91	49.3
（参考）EBITDA	182	270	88	48.7

今後も国内経済は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、各国の通商政策による貿易摩擦等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

ネイル業界においては、引き続き堅調な需要と利用者の裾野の拡がりが持続すると想定される中、当社グループは引き続き下記のとおりの営業方針を掲げ、これらを着実に実行してまいります。

・既存店舗の収益力強化

・着実な新規出店

・新規エリアへの進出

経費面においては、新規株式公開にともなう一過性の費用が削減されるものの、持続可能な成長実現のため、人材採用および育成の更なる強化、自社予約システムに係る改善・保守費用、店舗（新店舗を含む）に対する広告宣伝費、既存店舗の修繕・改装費用、物流体制の更なる強化等を図ってまいります。

以上の結果、2019年３月期の連結業績は、売上収益2,330百万円（前期比16.0％増）、営業利益230百万円（同59.7％増）、税引前利益220百万円（同59.2％増）、当期利益140百万円（同54.6％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益140百万円（同54.6％増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年３月31日)	当連結会計年度 (2018年３月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,966	98,740
営業債権及びその他の債権	56,194	88,745
棚卸資産	37,665	43,922
未収法人所得税等	270	0
その他の流動資産	16,414	17,722
流動資産合計	210,510	249,129
非流動資産		
有形固定資産	46,519	68,605
のれん	650,260	650,260
無形資産	508,849	502,885
その他の金融資産	100,754	121,922
その他の非流動資産	1,719	1,286
繰延税金資産	36,226	48,440
非流動資産合計	1,344,327	1,393,398
資産合計	1,554,837	1,642,527
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	46,993	87,635
借入金	109,343	119,776
未払法人所得税等	41,734	35,469
その他の金融負債	3,255	3,429
その他の流動負債	183,050	230,563
流動負債合計	384,374	476,871
非流動負債		
借入金	495,821	397,145
その他の金融負債	4,104	675
その他の非流動負債	8,314	8,543
引当金	22,133	24,760
非流動負債合計	530,373	431,123
負債合計	914,746	907,995
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	616,850	620,726
利益剰余金	△26,759	63,806
親会社の所有者に帰属する持分合計	640,091	734,532
資本合計	640,091	734,532
負債及び資本合計	1,554,837	1,642,527

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
売上収益	1,787,785	2,009,180
売上原価	1,088,501	1,175,711
売上総利益	699,284	833,470
販売費及び一般管理費	583,983	681,965
その他の収益	1,443	552
その他の費用	8,657	8,018
営業利益	108,087	144,039
金融収益	754	613
金融費用	7,535	6,466
税引前利益	101,305	138,185
法人所得税費用	37,919	47,621
当期利益	63,386	90,564
当期利益の帰属		
親会社の所有者	63,386	90,564
当期利益	63,386	90,564
親会社の所有者に帰属する１株当たり当期利益(円)		
基本的１株当たり当期利益	29.66	42.38
希薄化後１株当たり当期利益	29.66	42.38

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
当期利益	63,386	90,564
その他の包括利益	－	－
当期包括利益	63,386	90,564
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,386	90,564
当期包括利益	63,386	90,564

（３）連結持分変動計算書

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2016年４月１日残高	50,000	613,048	△ 90,145	572,904	572,904
当期利益	－	－	63,386	63,386	63,386
その他の包括利益	－	－	－	－	－
当期包括利益合計	－	－	63,386	63,386	63,386
株式報酬取引	－	3,801	－	3,801	3,801
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	3,801	－	3,801	3,801
所有者との取引額合計	－	3,801	－	3,801	3,801
2017年３月31日残高	50,000	616,850	△ 26,759	640,091	640,091
当期利益	－	－	90,564	90,564	90,564
その他の包括利益	－	－	－	－	－
当期包括利益合計	－	－	90,564	90,564	90,564
株式報酬取引	－	3,877	－	3,877	3,877
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	3,877	－	3,877	3,877
所有者との取引額合計	－	3,877	－	3,877	3,877
2018年３月31日残高	50,000	620,726	63,806	734,532	734,532

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	101,305	138,185
減価償却費及び償却費	36,875	37,556
減損損失	8,063	1,155
株式報酬費用	3,801	3,877
金融収益	△754	△613
金融費用	7,535	6,466
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,329	△32,614
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,926	△6,257
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,561	35,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,479	△6,518
未払給与の増減額(△は減少)	6,731	14,713
未払賞与の増減額(△は減少)	5,938	6,896
未払有給休暇の増減額(△は減少)	△246	8,183
その他	10,285	26,266
小計	159,198	232,818
利息の受取額	2	1
利息の支払額	△5,603	△4,716
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,951	△65,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,645	162,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,989	△46,216
無形資産の取得による支出	△3,070	△1,205
敷金及び保証金の差入による支出	△12,182	△22,545
敷金及び保証金の回収による収入	2,037	243
資産除去債務の履行による支出	―	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,205	△70,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,200	111,000
短期借入金の返済による支出	△63,200	△100,800
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△3,090	△3,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,090	△93,055
現金及び現金同等物の増減額	28,350	△1,226
現金及び現金同等物の期首残高	71,616	99,966
現金及び現金同等物の期末残高	99,966	98,740

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の２つを報告セグメントとしています。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2016年４月１日　至　2017年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			消去	連結財務諸表計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,779,081	8,704	1,787,785	―	1,787,785
セグメント間の売上収益	1,303	―	1,303	△1,303	―
計	1,780,384	8,704	1,789,088	△1,303	1,787,785
セグメント利益又は損失(△)	111,679	△3,592	108,087	―	108,087
金融収益					754
金融費用					7,535
税引前利益					101,305
その他の項目					
減価償却費及び償却費	36,875	―	36,875	―	36,875
減損損失	8,063	―	8,063	―	8,063

（注）　セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			消去	連結財務諸表計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,998,287	10,893	2,009,180	―	2,009,180
セグメント間の売上収益	1,634	―	1,634	△1,634	―
計	1,999,921	10,893	2,010,814	△1,634	2,009,180
セグメント利益	143,629	410	144,039	―	144,039
金融収益					613
金融費用					6,466
税引前利益					138,185
その他の項目					
減価償却費及び償却費	37,556	―	37,556	―	37,556
減損損失	1,155	―	1,155	―	1,155

（注）　セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

（１株当たり情報）

当社は、2018年１月４日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した、基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益は以下のとおりであります。

(1) 基本的１株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）	当連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	63,386	90,564
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,136,810
基本的１株当たり当期利益(円)	29.66	42.38

(2) 希薄化後１株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）	当連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	63,386	90,564
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,136,810
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,136,810
希薄化後１株当たり当期利益(円)	29.66	42.38

（注） 当社株式は、2018年３月31日においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付となっているため、「希薄化後１株当たり当期利益」の計算に含めておりません。

（重要な後発事象）

公募による新株式の発行

当社は、2018年３月６日及び2018年３月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、2018年４月10日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は82,085,000円、発行済株式総数は2,211,810株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式75,000株

③ 発行価格：１株につき930円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：１株につき855.60円

この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：１株につき756.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、2018年３月20日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：１株につき427.80円

⑦ 発行価額の総額：56,737,500円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

⑧ 資本組入額の総額：32,085,000円

⑨ 引受価額の総額：64,170,000円

⑩ 払込期日：2018年４月10日

⑪ 資金の使途：全額を設備投資資金に充当する予定であります。